

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究
主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

行動障害に対応する福祉職員の困難さとニーズに関する調査

研究協力者 金子周平（鳥取大学大学院医学系研究科）
藤家まり（鳥取大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻）
主任研究者 井上雅彦（鳥取大学大学院医学系研究科）

研究要旨

行動障害への支援を行う福祉職員に対して、その困難さやニーズに関する調査を行った。調査項目の因子分析の結果、3 因子を抽出した。因子名は「連携や情報共有の困難さとニーズ（6 項目、 $\alpha=.86$ ）」「職場環境の困難さとニーズ（9 項目、 $\alpha=.81$ ）」「支援や対応の困難さ（7 項目、 $\alpha=.73$ ）」となった。県別、所属施設別、経験年数別の得点の比較から、行動障害の支援を行う職員を対象とした研修は、1 年目には対象者への関わり方やコミュニケーションなどの基本的な対応について困難さを抱えていることが明らかになった。また経験年数が長い職員には、学校、医療、保護者との連携や情報提供についての研修、職員間の連携や職場環境に関する研修ニーズを抱えている可能性がうかがえた。特に、成人の入所・通所施設の職員は指導計画の作成に困難さを抱えている可能性があること、都道府県や自治体によって職場環境に差がみられる可能性があることも考慮すべきである。

A. 研究目的

知的障害を有する人のうち、攻撃的行動を示す小児や青年はおよそ 2～15%、成人はおよそ 10～15%（Rojahn & Tassé, 1996）とされている。行動障害を示す利用者の挑発的・攻撃的な行動に対応しているグループホームやデイサービスのスタッフは、行動の効

果的マネジメントについての研修を受けることによって、自信を向上させること（Allen & Tynan, 2000）が示されている。またスタッフ研修の効果として、「役割の明確化」、「リスク要因」、「サポートしてくれる人の存在」、「仕事満足度」、「対処のリソース」、「スタッフのサポート」、「自信」、「実用的なコーピング」

が明確になることが明らかにされている (McDonnell et al., 2008)。

これらの結果から、入所、通所施設で行動障害に対応する職員・スタッフは、問題行動への対処に自信を持たず、特に対処のためのリソースやサポートを求めていることがうかがえる。

しかし行動障害に対応する職員・スタッフ職種や経験年数を考慮した上で、そのニーズを調査した研究は見当たらない。これらを明らかにすることによって、より行動障害を有する児童生徒や成人に関わる職員に対する効果的な研修についての示唆を得ることができるとであろう。

本研究では児童や成人を対象とする通所、入所施設職員を対象に、職場環境や具体的な対応に関するニーズや困難さに関する調査を行う。

B. 研究方法

研究協力者

4 都道府県の複数の成人入所施設、児童入所施設、成人通所施設、児童通所施設に調査依頼を行った。個人情報の取り扱いに配慮し、無記名とした。施設種別、職務内容、年代、性別、行動障害のある方に対する支援の継続年数をフェイスシートで尋ね、サポート環境を含む職場環境や行動障害への対応についての困難さに関する 23 項目を尋ねた。質問項目は、Table1 の因子分析結果に示す通りであり、「まったくちがう、少しちがう、少しそうだ、まったくそうだ」の 4 件法で尋ねた。さらに支援の課題について自由記述を求めた。

C. 研究結果

全データ 326 名分のうち、質問項目に欠損のみられなかった有効回答数は A 県 53 名、B 県 86 名、C 県 100 名、D 県 46 名、4 都道府県合計 285 名（男性 95 名、女性 94 名、不明 96 名）であった。以下の各分析について、フェイスシートの記入漏れに応じた対象データ数とその内訳を資料 1 に示す。

質問項目の因子分析（最小二乗法、プロマックス回転）を行った。固有値 1 を基準とすると 6 因子構造が想定されたが、スクリープロットより 3 因子構造が適当と判断した。因子名は「連携や情報共有の困難さとニーズ (6 項目、 $\alpha=.86$)」「職場環境の困難さとニーズ (9 項目、 $\alpha=.81$)」「支援や対応の困難さ (7 項目、 $\alpha=.73$)」とした (Table 1 参照)。

3 因子得点とそれに含まれなかった項目「個別の支援計画の作成が難しい」の得点について、県別、性別、所属施設別、経験年数別の差を分散分析によって検討した。4 県による差を 1 要因の分散分析によって検定したところ、「職場環境の困難さとニーズ」因子得点に有意差がみられ ($F(3,281)=4.95, p<.01, MSe=21.30$)、LSD 法による多重比較の結果 A 県と B 県が C 県よりも得点が高いことが明らかになった ($p<.05$)。性別による差、所属施設別の差はいずれの因子でも項目「個別の支援計画の作成が難しい」においてもみられなかった。所属施設別では、経験年数による差は 3 因子得点全てにみられた。「連携や情報共有の困難さとニーズ」因子に有意差がみられ ($F(5,274)=2.60, p<.05, MSe=13.70$)、多

重比較の結果、1年以上5年未満の職員よりも5年以上10年未満、10年以上15年未満、20年以上の職員の方が得点が高かった ($p<.05$)。「職場環境の困難さとニーズ」因子にも有意がみられ ($F(5.274)=3.90, p<.05, MSe=21.37$)、1年以上5年未満の職員よりも5年以上10年未満、10年以上15年未満、20年以上の職員の方が得点が高かった ($p<.05$)。「支援や対応の困難さ」因子にも有意差がみられ ($F(5.274)=2.38, p<.05, MSe=12.91$)、5年以上10年未満、10年以上15年未満の職員よりも1年未満の職員の方が得点が高かった ($p<.05$)。

D. 考察

1. 経験年数別の困難さとニーズの違い

「連携や情報共有の困難さとニーズ」と「職場環境の困難さとニーズ」については、行動障害への支援に関わった経験の長い職員の方が、経験年数の短い職員よりも高い傾向がみられた。一方で「支援や対応の困難さ」は経験年数の短い1年未満の職員でもっとも高かった。

行動障害の支援を行う1年目の職員は、対象者とのコミュニケーションや関わり方に困難さを感じているようである。「支援や対応の困難さ」因子の項目からは、その「困難さ」は推察されるが、明らかな「ニーズ」がみられず、それが1年目の職員の状態を表していると思われる。一方、経験が長くなると高い傾向がみられた他の2因子については、「困難さ」とともに「ニーズ」がうかがえる。職員らは経験を重ねるうちに、対応の困難さより

も、様々な連携や情報共有、相談や助言、研修機会や職場環境に関するニーズを高めていくと考えられる。

2. 県別、その他の困難さとニーズの違い

県による「職場環境の困難さとニーズ」得点に差がみられたことから、行動障害の支援を行なっている施設の職場環境が都道府県によって均一ではない可能性がある。

所属施設（成人、児童、入所、通所、その他）、また性別による困難さやニーズの差はみられなかった。そのため所属施設による大きな困難さやニーズの差、性別に独特の困難性は、少なくとも今回調査をした視点では少ないと考えてよいであろう。

3. 行動障害に関わる職員のニーズと研修

ここから、行動障害の支援を行う職員を対象とした研修は、1年目には対象者への関わり方やコミュニケーションなどの基本的な対応についてのサポートが必要であると思われる。そして経年に応じて、学校、医療、保護者との連携や情報提供についての研修、職員間の連携や職場環境に関する研修を行っていく必要があると思われる。特に、成人の入所・通所施設の職員は指導計画の作成に困難さを抱えている可能性があること、都道府県や自治体によって職場環境に差がみられる可能性があることも考慮すべきであろう。

E. 参考文献

Allen, D. & Tynan, H.: Responding to Aggressive Behavior: Impact of Training on Staff Members' Knowledge and Confidence. *Mental Retardation*. 38(2),

- 97-104, 2000
- McDonnell, A., Sturmey, P., Oliver, C., Hayes, S., Galvin, M., Walshe, C. Cunningham, C.: The effects of staff training on staff confidence and challenging behavior in services for people with autism spectrum disorders. *Research in Autism Spectrum Disorders*. **2**(2), 311 -319, 2008
- Rojahn, J. & Tassé, M. J.: Psychopathology in mental retardation. In John W. & Mulick, J. A.(Eds): *Manual of diagnosis and professional practice in mental retardation*. American Psychological Association. 147-156, 1996
- F. 健康危険情報** なし
- G. 研究発表** なし
- H. 知的財産権の出願・登録状況** なし

Table 1 「行動障害の支援者がいなく困難さとニーズ」の因子分析結果

	F1	F2	F3	共通性
F1. 連携や情報共有の困難さとニーズ(6項目、 $\alpha=.86$)				
22. 学校や利用している他機関からの情報提供が少ない。	.88	-.10	-.06	.65
23. 学校や利用している他機関との連携が難しい。	.87	-.06	-.02	.69
20. 医療からの情報提供が少ない。	.77	.03	-.02	1.0
21. 医療との連携が難しい。	.74	.01	.02	.57
18. 保護者からの情報提供が少ない。	.61	-.03	.04	.37
19. 保護者から協力を得るのが難しい。	.48	.06	.12	.34
F2. 職場環境の困難さとニーズ(9項目、 $\alpha=.81$)				
16. 職員間の連携が難しい。	-.11	.82	.03	.60
17. 職員間の意見が合わない。	-.09	.75	-.05	.46
13. 管理職や現場のリーダーに相談しにくい。	.03	.66	-.07	.42
12. 行動面の対応で困った時に職場に相談できる人がいない。	-.07	.65	.03	.39
15. 職場での事例ミーティングの時間がとれない。	.13	.62	-.19	.40
14. 行動障害に対応できる施設や居室などの環境が整っていない。	.29	.42	-.10	.35
9. 現場でのスーパービジョン(助言・指導)がほしい。	-.08	.42	.23	.28
10. 担当者の人数が足りないのが苦しい。	.11	.34	.09	.22
8. 行動障害に対する研修の機会を十分にとってほしい。	.00	.31	.15	.16
F3. 支援や対応の困難さ(7項目、 $\alpha=.73$)				
4. 行動障害のある方とのコミュニケーションのとり方が難しい。	-.05	.03	.73	.52
3. 行動障害のある方の介助や支援に恐怖を感じる。	.05	-.22	.64	.34
1. 行動障害のある方への基本的な対応や配慮がよく分からない。	-.05	-.01	.63	.37
5. 行動障害のある方の余暇(楽しみな活動、好きなこと)などを見つけることが難しい。	.05	.16	.50	.33
2. 何度同じことを言っても聞いてくれないのでイライラする。	.00	-.11	.50	.21
7. 体力的に負担が大きい。	.09	-.14	.46	.20
6. 「これでいいのか」という孤独感や無力感を感じる。	-.02	.18	.33	.19
因子間相関				
	F2	.60		
	F3	.41	.49	
削除項目				
11. 個別の支援計画の作成が難しい。	.06	.25	.28	.25

Table 2 経験年数別の因子得点と分散分析結果

	経験年数別の平均値と標準偏差						F値	多重比較結果
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上		
連携や情報共有の 困難さとニーズ	15.67 (4.26)	14.77 (3.87)	16.16 (3.06)	16.91 (3.04)	15.55 (2.92)	17.4 (3.83)	2.60*	1~5年<5~10年、10 ~15年、20年~*
職場環境の 困難さとニーズ	25.67 (5.84)	24.02 (4.66)	26.28 (3.90)	26.95 (4.53)	25.15 (3.80)	28.10 (3.39)	3.90*	1~5年<5~10年、10 ~15年、20年~*
支援や対応の困難さ	19.63 (3.08)	17.72 (3.62)	17.36 (3.53)	18.95 (3.75)	19.05 (3.65)	18.20 (3.34)	2.38*	5~10年、10~15年 <1年未満*

* p<.05

資料 1 所属施設別、経験年数別の人数内訳

所属施設別人数		経験年数別人数	
内訳	N	内訳	N
成人入所	141	1年未満	30
児童入所	19	1年以上5年未満	148
成人通所	53	5年以上10年未満	50
児童通所	12	10年以上15年未満	22
その他	42	15年以上20年未満	20
		20年以上	10
合計	267		280